

令和6年度

岩手中部水道企業団
水道事業会計

決算審査意見書

岩手中部水道企業団監査委員

7 岩中企監第17号

令和 7 年10月 1 日

岩手中部水道企業団

企業長 北上市長 八重樫 浩 文 様

岩手中部水道企業団

監査委員 高 橋 守

監査委員 萬 久 也

令和 6 年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書について(提出)

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度岩手中部水道企業団水道事業会計の決算について、岩手中部水道企業団監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所	1
第6 審査の日程	1
第7 審査の結果	1
第8 審査の概要	
1 事業の実績	
(1) 業務の予定量とその実績	2
(2) 供給単価及び給水原価	4
2 予算の執行状況（税込み）	
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	7
3 経営成績（税抜き）	8
4 財政状況（税抜き）	10
(1) 資産について	11
(2) 負債及び資本について	11
5 資金状況	12
6 水道料金の収納状況（税込み）	13
7 むすび	13
資料 性質別収益費用構成比（税抜き）	15
企業債の状況	17
財務及び経営分析表	18

令和6年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

令和6年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算に係る決算審査

第2 審査の対象

令和6年度岩手中部水道企業団水道事業会計に係る事業報告書、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類（以下「決算書類等」という。）

第3 審査の着眼点

- 1 事業の運営が当初の目的に対して、計画どおり進んでいるか。
- 2 決算書類等が、証拠書類に基づき、計数に誤りがなく、地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか。
- 3 事業が合理的かつ効率的に運営されているか。
- 4 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 5 予算の執行は、適正に行われているか。

第4 審査の主な実施内容

諸帳簿のほか、例月現金出納検査などを参考にし、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。なお、審査はすべて、岩手中部水道企業団監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して行った。

第5 審査の実施場所

花巻市交流会館 第3会議室及び第4会議室

第6 審査の日程

令和7年6月25日、7月24日、8月26日及び9月29日

第7 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認めた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認めた。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。
- 4 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、適正に執行されているものと認めた。

第8 審査の概要

1 事業の実績

(1) 業務の予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次表のとおりである。

【業務予定量とその実績】

区 分	令和6年度				令和5年度
	予定量①	実績②	増減②-①	執行率 (%)	実績
給水戸数 (件)	98,800	97,387	△ 1,413	98.5%	96,863
年間総配水量 (m ³)	23,476,009	23,377,396	△ 98,613	99.5%	23,549,152
一日平均配水量 (m ³)	64,317	64,048	△ 269	99.5%	64,342

【普及率の状況】

区分	令和6年度①	令和5年度②	増減①-②	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	211,300	213,110	△ 1,810	△ 0.8
給水人口 (人)	204,447	206,335	△ 1,888	△ 0.9
普及率 (%)	96.8	96.8	0.0	0.0

【有収率の状況】

区分	令和6年度①	令和5年度②	増減①-②	増減率(%)
総配水量 (m ³)	23,377,396	23,549,152	△ 171,756	△ 0.7
有収水量 (m ³)	20,431,880	20,529,830	△ 97,950	△ 0.5
有収率 (%)	87.4	87.2	0.2	0.2

給水戸数は、予定量98,800件に対して実績は97,387件で、前年度より524件（0.5%）増加している。また、給水人口の実績は204,447人となっており、前年度より1,888人（0.9%）減少している。

年間総配水量は、予定量23,476,009m³に対して、実績は23,377,396m³で、前年度より171,756m³（0.7%）減少している。減少の主な要因は、有収水量が減少したことによるものである。

また、一日平均配水量の実績は64,048m³で、前年度より294m³（0.5%）減少している。有収水量は20,431,880m³で、前年度より97,950m³（0.5%）減少している。有収率は87.4%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

【主要な建設改良事業】

区分	令和6年度				令和5年度
	予定量①	実績②	増減②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合 計 (円)	3,797,244,000	3,217,671,082	△ 579,572,918	84.7	3,490,017,040
原水及び浄水施設整備事業 (円)	821,617,000	614,154,694	△ 207,462,306	74.7	687,657,974
配水及び給水施設整備事業 (円)	1,671,720,000	1,423,612,588	△ 248,107,412	85.2	1,434,366,566
危機管理センター整備事業 (円)	0	0	0	-	138,662,634
水道管路緊急改善事業 (円)	1,248,145,000	1,140,302,900	△ 107,842,100	91.4	1,176,730,500
営業設備整備事業 (円)	55,762,000	39,600,900	△ 16,161,100	71.0	52,599,366

主要な建設改良事業は、予定量3,797,244,000円に対し、実績は3,217,671,082円で、執行率は84.7%である。前年度の決算額との比較では272,345,958円(7.8%)減少している。

建設改良事業の内訳は、原水及び浄水施設整備事業614,154,694円、配水及び給水施設整備事業1,423,612,588円、水道管路緊急改善事業1,140,302,900円、営業設備整備事業39,600,900円である。

原水及び浄水施設整備事業では、岩手中部浄水場中央監視装置一部更新工事、倉沢地区水道施設更新工事、岳浄水場更新工事等を施工した。

配水及び給水施設整備事業では、耐用年数を経過した配水支管の更新工事のほか、水路改修や道路改良等に伴う配水管移設工事等を施工した。

水道管路緊急改善事業では、災害等で破損した場合に断水の影響が広範囲に渡る可能性がある基幹管路(導送水管・配水本管)14箇所を更新工事を施工したほか、基幹管路設計業務を行った。

営業設備整備事業では、水質検査機器及び業務用車両の更新を行ったほか、組立式給水タンクの購入及び充電設備用屋根の設置を行った。

(2) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度①	令和 5 年度②	増減①-②	増減率 (%)
A 給水収益 (円)	4,733,187,820	4,745,131,756	△ 11,943,936	△ 0.3
B 経常費用 (円)	6,123,744,732	5,906,979,715	216,765,017	3.7
C 有収水量 (m ³)	20,431,880	20,529,830	△ 97,950	△ 0.5
D 供給単価 (A/C) (円)	231.66	231.13	0.53	0.2
E 給水原価 (注) (円)	242.26	230.36	11.90	5.2
D-E (円)	△ 10.60	0.77	△ 11.37	△ 1,477.1
料金回収率 (D/E) (%)	95.62	100.34	△ 4.72	△ 4.7

(注)給水原価は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料売却原価及び長期前受金戻入を控除した額を有収水量で除して算出したものである。

給水収益は、前年度より 11,943,936 円 (0.3%) 減少している。減少の主な要因は、有収水量が減少したことによるものである。

経常費用は、前年度より 216,765,017 円 (3.7%) 増加している。増加の主な要因は、原水及び浄水費、総係費、減価償却費等が増加したことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 231.66 円で、前年度より 0.53 円 (0.2%) 上回っている。また、給水原価は 242.26 円で、前年度より 11.9 円 (5.2%) 上回っている。

供給単価と給水原価との比較では、供給単価が給水原価を 10.6 円下回っており、料金回収率は 95.62%で前年度より 4.72 ポイント下回っている。

2 予算の執行状況（税込み）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分	令和６年度				令和５年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額	
水道事業収益	6,824,740,000	6,594,267,001	△ 230,472,999	96.6	6,676,862,930	△ 1.2
1 営業収益	5,970,259,000	5,720,884,240	△ 249,374,760	95.8	5,791,832,828	△ 1.2
2 営業外収益	854,481,000	873,382,761	18,901,761	102.2	885,030,102	△ 1.3
3 特別利益	0	0	0	-	0	-

【収益的支出】

（単位：円、％）

	令和６年度					令和５年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額	
水道事業費	6,851,865,000	6,386,337,459	0	465,527,541	93.2	6,149,185,520	3.9
1 営業費用	6,474,365,000	6,105,695,793	0	368,669,207	94.3	5,880,028,614	3.8
2 営業外費用	372,500,000	280,641,666	0	91,858,334	75.3	269,156,906	4.3
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	-

収益的収入は、予算額6,824,740,000円に対し、決算額は6,594,267,001円で、執行率は96.6％である。前年度の決算額との比較では、82,595,929円（1.2％）減少している。減少の主な要因は、給水収益等が減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額6,851,865,000円に対し、決算額は6,386,337,459円で、執行率は93.2％である。前年度の決算額との比較では、237,151,939円（3.9％）増加している。増加の主な要因は、原水及び浄水費、総係費、減価償却費が増加したことによるものである。

【収益的収支不足補てん財源の状況】

区 分	当年度期首 ①	当年度発生額 ②	当年度補てん額 ③	翌年度繰越 補てん財源 ①+②-③
利益剰余金(利益積立金)	0	252,971,206	39,729,648	213,241,558

収益的収入額が収益的支出額に不足する額39,729,648円については、利益剰余金39,729,648円で補てんされている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額	
資本的収入	2,923,897,000	2,423,663,795	△ 500,233,205	82.9	2,367,171,540	2.4
1 企業債	1,858,000,000	1,579,700,000	△ 278,300,000	85.0	1,588,700,000	△ 0.6
2 出資金	456,967,000	405,310,000	△ 51,657,000	88.7	384,728,000	5.3
3 国庫補助金	409,939,000	359,378,000	△ 50,561,000	87.7	341,830,000	5.1
4 構成市町負担金	28,622,000	29,565,800	943,800	103.3	9,241,100	219.9
5 工事負担金	170,369,000	49,709,995	△ 120,659,005	29.2	42,672,440	16.5

【資本的支出】

(単位：円、%)

	令和 6 年度					令和 5 年度	増減率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額	
資本的支出	5,663,244,000	5,066,128,459	0	597,115,541	89.5	5,334,312,274	△ 5.0
1 建設改良費	3,797,244,000	3,217,671,082	0	579,572,918	84.7	3,490,017,040	△ 7.8
原水及び浄水 施設整備費	821,617,000	614,154,694	0	207,462,306	74.7	687,657,974	△ 10.7
配水及び給水 施設整備費	1,671,720,000	1,423,612,588	0	248,107,412	85.2	1,434,366,566	△ 0.7
危機管理セン ター整備費	0	0	0	0	—	138,662,634	皆減
水道管路緊急 改善事業費	1,248,145,000	1,140,302,900	0	107,842,100	91.4	1,176,730,500	△ 3.1
営業設備費	55,762,000	39,600,900	0	16,161,100	71.0	52,599,366	△ 24.7
2 企業債償還金	1,866,000,000	1,848,457,377	0	17,542,623	99.1	1,844,295,234	0.2

資本的収入は、予算額2,923,897,000円に対し、決算額は2,423,663,795円で、執行率は82.9%である。前年度の決算額との比較では、56,492,255円（2.4%）増加している。増加の主な要因は、出資金及び構成市町負担金が増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額5,663,244,000円に対し、決算額は5,066,128,459円で、執行率は89.5%である。前年度の決算額との比較では、268,183,815円（5.0%）減少している。減少の主な要因は、原水及び浄水施設整備費の減少、危機管理センター整備費の皆減によるものである。

【資本的収支不足補てん財源の状況】

(単位：円)

区 分	当年度期首 ①	当年度発生額 ②	当年度補てん額 ③	翌年度繰越 補てん財源 ①+②-③
利益剰余金(利益積立金を除く)	5,446,295,202	0	0	5,446,295,202
過年度分損益勘定留保資金	2,719,136,796	0	2,399,659,325	319,477,471
当年度分損益勘定留保資金	0	2,182,401,828	0	2,182,401,828
消費税資本的収支調整額	0	242,805,339	242,805,339	0
計	8,165,431,998	2,425,207,167	2,642,464,664	7,948,174,501

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,642,464,664円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額242,805,339円及び過年度分損益勘定留保資金2,399,659,325円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりであり、いずれも限度額及び予算の範囲内で執行されている。

【予算に定められた限度額】

(単位：円)

区 分	限度額 ①	決算額 ②	限度額との比較 ①-②
企業債	1,850,900,000	1,572,600,000	278,300,000
一時借入金	500,000,000	0	500,000,000
たな卸資産購入限度額	112,378,000	53,392,361	58,985,639

【流用禁止項目】

(単位：円)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	予算額との比較 ①-②
職員給与費	632,203,000	612,327,905	19,875,095
交際費	100,000	5,000	95,000

3 経営成績（税抜き）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
総 収 益 (A)	6,084,015,084	100.0	6,159,950,921	100.0	△ 75,935,837	△ 1.2
営業収益	5,210,848,842	85.7	5,275,262,439	85.6	△ 64,413,597	△ 1.2
給水収益	4,733,187,820	77.8	4,745,131,756	77.0	△ 11,943,936	△ 0.3
受託工事収益	15,725,820	0.3	18,438,340	0.3	△ 2,712,520	△ 14.7
その他営業収益	461,935,202	7.6	511,692,343	8.3	△ 49,757,141	△ 9.7
営業外収益	873,166,242	14.3	884,688,482	14.4	△ 11,522,240	△ 1.3
受取利息及び配当金	48,908,636	0.8	47,935,402	0.8	973,234	2.0
構成市町補助金	8,747,000	0.1	8,452,000	0.1	295,000	3.5
長期前受戻入	761,003,074	12.5	768,196,223	12.5	△ 7,193,149	△ 0.9
引当金戻入益	45,688,856	0.8	43,077,607	0.7	2,611,249	6.1
雑収益	6,964,846	0.1	17,027,250	0.3	△ 10,062,404	△ 59.1
補助金	1,853,830	0.0	0	0.0	1,853,830	皆増
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
総 費 用 (B)	6,123,744,732	100.0	5,906,979,715	100.0	216,765,017	3.7
営業費用	5,877,524,769	96.0	5,662,194,861	95.9	215,329,908	3.8
原水及び浄水費	1,135,179,196	18.5	1,040,140,856	17.6	95,038,340	9.1
共用施設管理費	106,330,987	1.7	105,876,647	1.8	454,340	0.4
工業用水施設管理費	33,408,718	0.6	30,827,029	0.5	2,581,689	8.4
配水及び給水費	968,874,152	15.8	944,719,898	16.0	24,154,254	2.6
受託工事費	14,087,000	0.2	18,412,000	0.3	△ 4,325,000	△ 23.5
業務費	333,551,421	5.5	320,546,086	5.5	13,005,335	4.1
総係費	353,709,153	5.8	307,277,513	5.2	46,431,640	15.1
減価償却費	2,840,812,814	46.4	2,797,459,206	47.4	43,353,608	1.5
資産減耗費	91,327,968	1.5	95,269,862	1.6	△ 3,941,894	△ 4.1
その他営業費用	243,360	0.0	1,665,764	0.0	△ 1,422,404	△ 85.4
営業外費用	246,219,963	4.0	244,784,854	4.1	1,435,109	0.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	225,201,863	3.7	234,666,770	4.0	△ 9,464,907	△ 4.0
雑支出	21,018,100	0.3	10,118,084	0.1	10,900,016	107.7
当年度純利益	△ 39,729,648		252,971,206		△ 292,700,854	△ 115.7

項目	令和6年度（％）	令和5年度（％）	対前年度増減（ポイント）
総収支比率(A/B×100)	99.35	104.28	△ 4.93
営業収支比率※	88.60	93.14	△ 4.54

※ {（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）} ×100

総収益は6,084,015,084円で、前年度より75,935,837円（1.2%）減少している。

営業収益は5,210,848,842円で、前年度より64,413,597円（1.2%）減少している。減少の要因は、給水収益11,943,936円（0.3%）、受託工事収益2,712,520円（14.7%）、その他営業収益49,757,141円（9.7%）が減少したことによるものである。

営業外収益は873,166,242円で、前年度より11,522,240円（1.3%）減少している。減少の主な要因は、長期前受金戻入7,193,149円（0.9%）、雑収益10,062,404円（59.1%）が減少したことによるものである。

総費用は6,123,744,732円で、前年度より216,765,017円（3.7%）増加している。

営業費用は5,877,524,769円で、前年度より215,329,908円（3.8%）増加している。増加の主な要因は、原水及び浄水費95,038,340円（9.1%）、総係費46,431,640円（15.1%）、減価償却費43,353,608円（1.5%）等が増加したことによるものである。

営業外費用は246,119,963円で、前年度より1,435,109円（0.6%）増加している。増加の要因は、雑支出10,900,016円（107.7%）が増加したことによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純損失は39,729,648円となり、前年度の純利益252,971,206円と比較して292,700,854円（115.7%）減少している。また、総収支比率は99.35%で前年度より4.93ポイント下回り、営業収支比率は88.6%で前年度より4.54ポイント下回っている。

4 財政状況（税抜き）

当年度末の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債資本合計は、それぞれ78,685,969,916円であり、前年度より611,728,530円（0.8％）増加している。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
資産合計	78,685,969,916	100.0	78,074,241,386	100.0	611,728,530	0.8
固定資産	72,629,402,047	92.3	72,480,786,499	92.8	148,615,548	0.2
有形固定資産	68,402,122,841	86.9	68,255,140,838	87.4	146,982,003	0.2
無形固定資産	78,999,826	0.1	81,694,279	0.1	△ 2,694,453	△ 3.3
投資その他の資産	4,148,279,380	5.3	4,143,951,382	5.3	4,327,998	0.1
流動資産	6,056,567,869	7.7	5,593,454,887	7.2	463,112,982	8.3
現金預金	5,681,023,663	7.2	5,273,098,555	6.7	407,925,108	7.7
未収金等	329,928,526	0.4	277,281,482	0.4	52,647,044	19.0
貯蔵品	45,615,680	0.1	43,074,850	0.1	2,540,830	5.9
負債資本合計	78,685,969,916	100.0	78,074,241,386	100.0	611,728,530	0.8
負債	40,507,244,493	51.5	40,261,096,315	51.6	246,148,178	0.6
固定負債	19,027,603,323	24.2	19,298,251,234	24.7	△ 270,647,911	△ 1.4
企業債	19,027,603,323	24.2	19,298,251,234	24.7	△ 270,647,911	△ 1.4
流動負債	3,893,779,101	4.9	3,167,460,442	4.1	726,318,659	22.9
企業債	1,850,347,911	2.4	1,848,457,377	2.4	1,890,534	0.1
未払金	1,441,242,452	1.8	717,379,972	1.1	723,862,480	100.9
前受金	48,130	0.0	162,725	0.0	△ 114,595	△ 70.4
引当金	337,811,180	0.4	337,631,404	0.4	179,776	0.1
その他流動負債	264,329,428	0.3	263,828,964	0.3	500,464	0.2
繰延収益	17,585,862,069	22.4	17,795,384,639	22.8	△ 209,522,570	△ 1.2
資 本	38,178,725,423	48.5	37,813,145,071	48.4	365,580,352	1.0
資本金	31,663,325,207	40.2	31,258,015,207	40.0	405,310,000	1.3
剰余金	6,515,400,216	8.3	6,555,129,864	8.4	△ 39,729,648	△ 0.6
資本剰余金	855,863,456	1.1	855,863,456	1.1	0	0.0
利益剰余金	5,659,536,760	7.2	5,699,266,408	7.3	△ 39,729,648	△ 0.7

(1) 資産について

固定資産は72,629,402,047円で、前年度より148,615,548円(0.2%)増加している。増加の主な要因は、有形固定資産146,982,003円(0.2%)等が増加したことによるものである。

流動資産は6,056,567,869円で、前年度より463,112,982円(8.3%)増加している。増加の主な要因は、現金預金407,925,108円(7.7%)、未収金等52,647,044円(19.0%)等が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は19,027,603,323円で、前年度より270,647,911円(1.4%)減少している。減少の要因は、企業債270,647,911円(1.4%)が減少したことによるものである。

流動負債は3,893,779,101円で、前年度より726,318,659円(22.9%)増加している。増加の主な要因は、未払金723,862,480円(100.9%)が増加したことによるものである。

繰延収益は17,585,862,069円で、前年度より209,522,570円(1.2%)減少している。

資本金は31,663,325,207円で、前年度より405,310,000円(1.3%)増加している。

剰余金は6,515,400,216円で、前年度より39,729,648円(0.6%)減少している。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 39,729,648	252,971,206	△ 292,700,854
固定資産減価償却費	2,840,745,060	2,797,459,206	43,285,854
固定資産除却費	91,327,968	95,269,862	△ 3,941,894
引当金の増減額（△は減少）	△ 522,924	2,264,335	△ 2,787,259
長期前受金戻入額	△ 749,671,200	△ 768,196,223	18,525,023
受取利息及び受取配当金	△ 48,908,636	△ 47,935,402	△ 973,234
支払利息	225,201,863	234,666,770	△ 9,464,907
未収金の増減額（△は増加）	△ 51,072,727	105,567,207	△ 156,639,934
未払金の増減額（△は減少）	723,862,480	△ 79,650,083	803,512,563
前受金の増減額（△は減少）	△ 114,595	90,711	△ 205,306
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,540,830	△ 3,880,126	1,339,296
その他投資の増減額（△は増加）	△ 4,463,498	△ 12,800,530	8,337,032
その他流動負債の増減額（△は減少）	500,464	26,945,215	△ 26,444,751
小 計	2,984,613,777	2,602,772,148	381,841,629
利息及び配当金の受取額	48,172,519	48,310,519	△ 138,000
利息の支払額	△ 225,201,863	△ 234,666,770	9,464,907
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,807,584,433	2,416,415,897	391,168,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,935,023,508	△ 3,283,143,028	348,119,520
国庫補助金等による収入	326,342,329	310,929,364	15,412,965
構成市町又は他の特別会計等からの繰入金による収入	434,391,231	399,391,080	35,000,151
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,174,289,948	△ 2,572,822,584	398,532,636
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	1,579,700,000	1,588,700,000	△ 9,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,848,457,377	△ 1,844,295,234	△ 4,162,143
構成市町からの出資による収入（元金償還分）	43,388,000	68,162,000	△ 24,774,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 225,369,377	△ 187,433,234	△ 37,936,143
資金増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	407,925,108	△ 343,839,921	751,765,029
資金期首残高 (E)	5,273,098,555	5,616,938,476	△ 343,839,921
資金期末残高 (D) + (E)	5,681,023,663	5,273,098,555	407,925,108

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは2,807,584,433円で、前年度より391,168,536円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,174,289,948円で、前年度より398,532,636円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは△225,369,377円で、前年度より37,936,143円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は407,925,108円の増加となり、資金期末残高は5,681,023,663円である。

6 水道料金の収納状況（税込み）

当年度の水道料金（給水収益）の収納状況は、次表のとおりである。

【水道料金の収納状況】

（単位：円、％）

区分	令和6年度						令和5年度	
	調定額 ①	収納済額 ②	過年度損益 修正損③	不納欠損額 ④	収入未済額 ①-②-③-④	収納率 ②/(①-③)	収納済額	収納率
現年度分	5,206,414,007	5,102,339,607	0	0	104,074,400	98.0	5,117,464,911	98.0
過年度分	108,609,305	99,505,956	267,697	755,434	8,080,218	91.8	104,120,924	92.8
合計	5,315,023,312	5,201,845,563	267,697	755,434	112,154,618	97.9	5,221,585,835	97.9

水道料金の収納済額は、現年度分が5,102,339,607円、過年度分が99,505,956円、合計は5,201,845,563円で、前年度より19,740,272円（0.4％）減少している。

また、収入未済額は、現年度分が104,074,400円、過年度分が8,080,218円、合計は112,154,618円で、前年度より3,545,313円（3.3％）減少している。

収納率は、現年度分が98.0％、過年度分が91.8％、合計は97.9％で、前年度と同じだった。

7 むすび

令和6年度の業務の状況は、給水戸数は97,387件で前年度より524件増加し、給水人口は204,447人で前年度に比べ1,888人減少した。有収水量は20,431,880㎥で、前年度より97,950㎥減少し、総配水量も171,756㎥減少しており、有収率は87.4％だった。

次に、令和6年度の経営の状況は、収益的収支（税抜き）において総収益は6,084,015,084円となり、前年度より75,935,837円減少している。減少の主な要因は、給水収益11,943,936円、その他営業収益49,757,141円等が減少したことによるものである。

総費用は6,123,744,732円となり、前年度より216,765,017円増加している。増加の主な要因は、原水及び浄水費95,038,340円、総係費46,431,640円、減価償却費43,353,608円等が増加したことによるものである。

その結果として損益は、前年度より292,700,854円減少し、39,729,648円の純損失となった。更なる効率的な経営を目指し、有収率や収納率等の向上、経費の削減等により、経営基盤の強化に努められたい。

資本的収支（税込み）においては、資本的収入は2,423,663,795円となり、前年度より56,492,255円増加している。増加の要因は、出資金20,582,000円、構成市町負担金20,324,700円が増加したことによるものである。

資本的支出は5,066,128,459円となり、前年度より268,183,815円減少している。減少の主な要因は原水及び浄水施設整備費73,503,280円の減少及び危機管理センター整備事業の終了に伴う事業費の皆減によるものである。今後も、国や県、関係機関に働きかけ、特定財源の確保に引き続き努めるほか、中・長期的視点による計画的な施設整備及び更新等の事業推進に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少による給水収益の減収、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、多くの課題に対して最適解を見出していくことが求められる。また、人件費の増加や資材単価等の高騰が続いており、これらが経営に及ぼす影響を注視していく必要がある。

このような厳しい社会情勢の変化へも柔軟に対応し、水道ビジョンの実現並びに次期水道ビジョン策定に向けて、一層の経営の効率化及び安定化を図るとともに、人材の育成、水道施設の整備及びDXの推進等により、安全、安心、低廉で美味しい水道水の安定供給に努められたい。

資料

○性質別収益費用構成比（税抜き）

・収益

（単位：円、％）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	給水収益	4,733,187,820	77.8	4,745,131,756	77.0	△ 11,943,936	△ 0.3
	受託工事収益	15,725,820	0.3	18,438,340	0.3	△ 2,712,520	△ 14.7
	その他営業収益	461,935,202	7.6	511,692,343	8.3	△ 49,757,141	△ 9.7
	小 計	5,210,848,842	85.7	5,275,262,439	85.6	△ 64,413,597	△ 1.2
営業外収益	受取利息及び配当金	48,908,636	0.8	47,935,402	0.8	973,234	2.0
	構成市町補助金	8,747,000	0.1	8,452,000	0.1	295,000	3.5
	長期前受金戻入	761,003,074	12.5	768,196,223	12.5	△ 7,193,149	△ 0.9
	引当金戻入益	45,688,856	0.8	43,077,607	0.7	2,611,249	6.1
	雑収益	6,964,846	0.1	17,027,250	0.3	△ 10,062,404	△ 59.1
	補助金	1,853,830	0.0	0	0.0	1,853,830	皆増
	小 計	873,166,242	14.3	884,688,482	14.4	△ 11,522,240	△ 1.3
特別利益	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	-
合計		6,084,015,084	100.0	6,159,950,921	100.0	△ 75,935,837	△ 1.2

・費用

（単位：円、％）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	給料	273,699,505	4.5	250,168,010	4.2	23,531,495	9.4
	手当（児童手当含む）	154,638,263	2.5	135,787,723	2.3	18,850,540	13.9
	報酬	1,414,000	0.0	1,408,318	0.0	5,682	0.4
	法定福利費	82,819,868	1.3	75,918,552	1.3	6,901,316	9.1
	旅費	787,055	0.0	1,126,615	0.0	△ 339,560	△ 30.1
	退職手当負担金	57,255,018	0.9	35,485,060	0.6	21,769,958	61.3
	引当金繰入額	45,921,366	0.8	46,954,798	0.8	△ 1,033,432	△ 2.2
	被服費	805,759	0.0	1,060,049	0.0	△ 254,290	△ 24.0
	備消耗品費	25,536,798	0.4	27,819,357	0.5	△ 2,282,559	△ 8.2
	燃料費	4,397,898	0.1	6,927,649	0.1	△ 2,529,751	△ 36.5
	印刷製本費	299,310	0.0	494,900	0.0	△ 195,590	△ 39.5
	通信運搬費	46,849,428	0.8	41,785,094	0.7	5,064,334	12.1
	広告料	3,089,300	0.1	3,148,000	0.1	△ 58,700	△ 1.9

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	委託料	1,315,388,325	21.5	1,271,803,336	21.5	43,584,989	3.4
	手数料	33,937,418	0.6	33,003,670	0.6	933,748	2.8
	賃借料	14,966,334	0.2	10,132,632	0.2	4,833,702	47.7
	修繕費	477,561,293	7.8	413,994,510	7.0	63,566,783	15.4
	路面復旧費	26,010,000	0.4	29,907,000	0.4	△ 3,897,000	△ 13.0
	動力費	223,624,034	3.7	219,606,164	3.7	4,017,870	1.8
	薬品費	69,382,931	1.1	64,532,881	1.1	4,850,050	7.5
	材料費	13,436,147	0.2	16,650,437	0.3	△ 3,214,290	△ 19.3
	工事請負費	15,186,800	0.3	19,103,600	0.3	△ 3,916,800	△ 20.5
	補償金	782,229	0.0	500,000	0.0	282,229	56.4
	研修費	4,671,617	0.1	5,483,907	0.1	△ 812,290	△ 14.8
	厚生費	1,065,654	0.0	1,037,826	0.0	27,828	2.7
	負担金	39,363,843	0.6	43,918,100	0.7	△ 4,554,257	△ 10.4
	租税公課	380,100	0.0	229,700	0.0	150,400	65.5
	保険料	4,810,703	0.1	4,899,430	0.1	△ 88,727	△ 1.8
	補助金	1,680,560	0.0	785,720	0.0	894,840	113.9
	使用料	5,345,871	0.1	4,070,778	0.1	1,275,093	31.3
	報償費	28,200	0.0	44,600	0.0	△ 16,400	△ 36.8
	雑費	0	0.0	2,481	0.0	△ 2,481	皆減
	減価償却費	2,840,812,814	46.4	2,797,459,206	47.4	43,353,608	1.5
	資産減耗費	91,327,968	1.5	95,269,862	1.6	△ 3,941,894	△ 4.1
	その他営業費用	243,360	0.0	1,665,764	0.0	△ 1,422,404	△ 85.4
	小 計	5,878,938,769	96.0	5,663,604,047	95.9	215,334,722	3.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	225,201,863	3.7	234,666,770	3.9	△ 9,464,907	△ 4.0
	雑支出	21,018,100	0.3	10,118,084	0.2	10,900,016	107.7
	小 計	246,219,963	4.0	244,784,854	4.1	1,435,109	0.6
合計		6,125,158,732	100.0	5,908,388,901	100.0	216,769,831	3.7

○企業債の状況

(単位：円、%)

資金区分	令和6年度 期首残高①	令和6年度中 借入額	令和6年度中 償還金額	令和6年度末 残高②	増減②-①	増減率
政府資金	3,736,331,384	0	559,820,923	3,176,510,461	△ 559,820,923	△ 15.0
地方公共団体金 融機構	17,142,627,227	1,145,800,000	1,259,586,454	17,028,840,773	△ 113,786,454	△ 0.7
その他金融機関	267,750,000	433,900,000	29,050,000	672,600,000	404,850,000	151.2
計	21,146,708,611	1,579,700,000	1,848,457,377	20,877,951,234	△ 268,757,377	△ 1.3

○財務及び経営分析表

項 目		算 式
財務に関する項目	自己資本構成比率(%)	$\{ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 \} \times 100$
	固定資産構成比率(%)	$(固定資産 / 総資産) \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	$\{ 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
	流動比率(%)	$(流動資産 / 流動負債) \times 100$
	当座比率(%)	$\{ (現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \} \times 100$
	資金残高対事業収益比率(%)	$(現金預金 + 有価証券) / 経常収益 \times 100$
	固定比率(%)	$\{ 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
経営の効率性に関する項目	営業収支比率 (%)	$\{ (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) \} \times 100$
	経常収支比率(%)	$(経常収益 / 経常費用) \times 100$
	総収支比率(%)	$(総収益 / 総費用) \times 100$
	供給単価(円)	給水収益 / 有収水量
	給水原価(円)	$\{ 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入 \} / 有収水量$
	料金回収率(%)	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$
	料金収納率(%)	$(料金納入額 / 調定額) \times 100$
	資本費(円)	$(企業債利息 + 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) / 有収水量$
項性施 目に設 関の す効 る率	企業債償還元金対減価償却比率(%)	$\{ (企業債償還元金 / (減価償却費 - 長期前受金戻入)) \} \times 100$
	有形固定資産減価償却率(%)	$(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) \times 100$
項生 目産 性 に 関 する	職員1人当たり給水人口(人)	給水人口 / 損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水収益(千円)	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000
	職員1人当たり給水量(m³)	有収水量 / 損益勘定所属職員数
給水収益に対する割合	給水収益に対する職員給与費の割合(%)	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債元金償還金の割合	$(企業債償還金 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債利息の割合(%)	$(企業債利息 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債残高の割合(%)	$(企業債残高 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する減価償却費の割合(%)	$(減価償却費 / 給水収益) \times 100$

※) 損益勘定所属職員数及び職員給与費は、地方公務員法改正に伴い新たに制度化された会計年度任用職員を含む。

令和6年度	令和5年度	令和4年度	説 明
70.87	71.23	70.73	総資本中に占める自己資本の割合 【高いほど良い】
92.30	92.84	92.22	総資産中に占める固定資産の割合 【低いほど良い】
97.11	96.76	96.31	長期資本中に占める固定資産の割合 【100%以下が望ましい】
155.54	176.59	183.25	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
154.37	175.23	181.91	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
93.38	85.60	90.63	事業収益に対する資金余力状況を判断する指標 【100%以上が望ましい】
130.24	130.34	130.38	自己資本が固定資産に投ぜられている割合 【100%以下が望ましい】
88.60	93.14	92.89	営業活動の採算性を示す 【100%以上が望ましい】
99.35	104.28	103.94	経常収益の経常費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
99.35	104.28	103.94	総収益の総費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
231.66	231.13	230.80	有収水量1 m ³ 当たりの料金収入
242.26	230.36	230.79	有収水量1 m ³ 当たりの費用
95.62	100.34	100.01	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
98.00	98.04	97.93	調定額に対して納入された料金収入額の割合
112.81	110.28	106.68	有収水量1 m ³ 当たりの資本費 【低いほど良い】
88.88	90.88	88.25	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
49.05	48.38	47.61	有形固定資産の減価償却の進行度を示す
2,621	2,751	2,743	【多いほど生産性が高い】
60,682	63,268	62,611	【多いほど生産性が高い】
261,947	273,731	271,273	【多いほど生産性が高い】
11.96	10.45	10.75	【低い方が良い】
39.05	38.87	36.34	【低いほど良い】
4.76	4.95	5.05	【低いほど良い】
441.10	445.65	449.78	【低いほど良い】
60.02	58.95	57.44	【低いほど良い】